



M I G A コラム

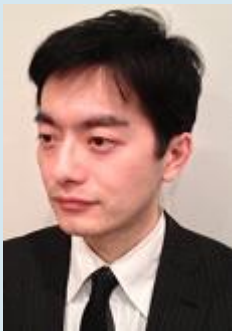
「世界診断」

2016年1月14日

米中日の新時代—日本の立ち位置とは

鎌江一平

明治大学研究知財戦略機構共同研究員



慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学大学院法学研究科修士課程修了。ボストン大学大学院留学。ハーバード大学 E.O. ライシャワー日本研究所プロジェクト研究員（憲法改正問題プロジェクト担当）、外務省 国際情報統括官組織 専門分析員（安全保障担当）、平和・安全保障研究所 日米パートナーシップ（安全保障研究奨学）プログラムフェロー（第16期）、パシフィック・フォーラム戦略国際問題研究所（CSIS）SPF フェローを経て、2012年1月より現職。専門は国際政治学、アジア・太平洋地域の安全保障問題。

好転する日中関係

最近、日中関係が良くなって来ている。元々、日中関係が悪化したのは2012年9月に尖閣諸島を日本が国有化したことに端を発して、中国が日本との首脳会談を一切拒絶するようになったことに遡る。以来、日中関係は約2年半に及んで首脳交流のない最悪な状態に陥った。しかし、2014年11月に安倍晋三首相と習近平国家主席の間に日中首脳会談が厳かに再開して以降、2015年4月には両首脳から笑みのこぼれるものとなり、11月の日中韓三ヵ国首脳会談も和やかなムードで開かれた。加えて、5月には自民党の二階俊博総務会長が観光業界関係者約3000人を引き連れて訪中し習近平から歓迎されるなど、実態を伴っての関係改善が進んでいる。

このように2年半に及ぶ冷えきった状態から抜け出した今、これからの中国との関係を考えるにあたって日本にとって大切なことは何かを改めて冷静に問い直したい。

地域の安定と発展

太平洋戦争が終結し、中国ならびにアジアの安定に直接影響を及ぼす国として大日本帝国が消滅した後は、アメリカがその後釜となった。さらに、アメリカは冷戦を背景として自由貿易体制や航行の自由なども含め、国際秩序・地域の安定と発展を担保する役割を担うようになった。日本も西

側自由主義陣営の一員として、また自身の戦後の経済復興、ならびに復興後の経済成長のために東アジア各国と経済援助を中心に関係構築を進め、アメリカの役割を支援・補完した。長い年月の実績に裏打ちされた域内各国からの日米への信頼は今日においてもなお厚い。対して、中国はその点での実績が良く言ってまだ十分でなく、厳しく見ればほぼ皆無の状況である。今後「法の支配」も含めて皆が納得、信頼、協力できる実績を積んでいかななくてはならない立場にある。2015年4月に創設メンバー国が確定した中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）がそのような実績を積む重要な要素になるかどうかは今後注目される。ただ、中国の南シナ海・東シナ海での強硬な海洋進出などを見るにつけ、リーダー国としての正統性と説得力が中国にあるとは現時点で到底思えない。

さらに歴史を遡って考えると、中国が提示してきた秩序観とアメリカの提示するそれとのどちらが日本にとって馴染みやすい、受け入れられるものかと言う問題もある。アメリカの推進するリベラルデモクラシーの前提とする秩序観はヒエラルキー度の低い政治的民主性・経済的自由主義を根幹とし、中華思想を根幹とするヒエラルキー度の高い冊封体制下での華夷秩序のイメージとは対照的である。7世紀に聖徳太子が起草したとされ、遣隋使小野妹子が携え中国の隋の煬帝に宛てた推古天皇名の国書には「日出ずる処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙無きや」と書かれている。このような感覚を前提とする秩序観はアメリカの推進するリベラルデモクラシーのものに近い。ただ、公正に考えると中国の提示する秩序観が未だどういったものなのかハッキリしないため、中華思想や華夷秩序だけで一括りにしてしまうのはいささか乱暴である。しかし、中国の提唱する「中国夢」にしても「一帯一路」構想にしても中国の利益を超えた秩序観に繋がるのかどうかハッキリしていないのも事実である。周辺諸国に受け入れられる概念を提示しようと思うのであればより一層納得のできるビジョンを提供し、行動で裏付ける中国の努力が必要になる。

中国の政治的プレッシャー

日中関係が好転して関係自体が発展して行くことは歓迎すべきことである。しかし、それは長続きするのであろうか。注意すべきは、気に入らないことが起きれば相手国と対話の遮断を厭わない中国の傾向だ。既に述べたように、そもそも日中首脳会談再開の兆しが長い間見えなかったのは、中国が一方的かつ一切日本との対話を拒否し続けていたからである。

日本以外でも、2012年5月にキャメロン英首相がチベットのダライ・ラマ14世と会談したことに中国は猛反発し、1年半に及んでイギリスとの首脳会談を拒絶し、当時の英中関係は「史上最悪」と称された。しかし、2015年3月にイギリスはアメリカの大反対を押し切る形で中国主導のAIIBへの参加をアメリカの同盟国として最初に表明し、同年10月の習近平訪英では英国王室も絡めて熱烈な歓迎ぶりを演出し、現在では一転して英中「黄金時代」と称されるに至った。

関係修復にあたって英国が中国からのプレッシャーに折れたのかどうかは別として、少なくとも中国は、首脳会談のような直接対話を拒絶することで政治的パフォーマンスとして不快感を示す以上に、関係を悪化させ相手を困らせて妥協や譲歩を引き出し、中国の要望を相手に飲ませようとする

る政治的プレッシャーを加えていることには違いない。

ナショナリズムの罠

人間関係において何かが起こった際、まず自分に原因があるのではないかと自らを疑うよりも、相手が悪いのではと感情的に相手を責めがちである。同様に、国家関係でも特定の問題が生じた場合、事実の正確さよりもその原因や責任を相手国に求めがちである。

2010年9月に尖閣沖で日本の海上保安庁の船に対して中国漁船が衝突したことを受け、海上保安庁は漁船を拿捕、中国人船長を逮捕した。この際、中国側は日本が船を衝突させてきたとの立場を譲らず、船長の即時釈放を要求した。さらに、その要求を通すため、当時日本が中国に依存していたハイテク部品の生産に欠かせないレア・アースを禁輸するなど、容赦なく様々な手段・次元でのプレッシャーを加えてきた。

後に海上保安庁の撮影した当時の衝突映像が動画サイト「YouTube」で流れたため、事実は中国の主張と全く逆であることが公となったが、結局それまでに船長は起訴を免れる形で釈放され、本国に帰還し英雄扱いされるに至った。ナショナリズムに火が付いた中国世論は共産党の対応の正当性を疑うことがなかったが、逆に共産党が事実の正確さを重視して冷静に事態対処していれば、世論からは弱腰と批判され、不満の矛先が共産党へ向いたであろうことは簡単に想像できる。

日本側については、当時、船長の起訴を前提に司法手続きを進めていた那覇地検に対して、政権の座にあった民主党の菅直人首相、仙谷由人官房長官などがどこまで司法の判断に影響を及ぼしたのかは必ずしも明らかではないが、いずれにしても結果として日本が司法も行政も含めて「外交問題に配慮し」中国のプレッシャーと要求に譲歩する形になってしまった。

経済相互依存と日中関係

しかし、果たして中国が2010年のようにレア・アースを止めたからと言って日本経済そのものが転覆したりする恐れを抱く必要がそもそもあるのだろうか。そして、そのようなプレッシャーが、中国にとって望ましい結果を生んだのであろうか。

中国は日本にとって「最大の経済パートナー」というのは巷でもよく耳にするフレーズである。確かに、2014年の貿易相手国1位は中国であり、日本の貿易の約2割を占めている。2015年の1月から9月までの日本の貿易統計データだけを見ても輸入では中国がアメリカを抜いて1位であるし、輸出ではアメリカに次いで2位だ。中国人観光客による日本での「爆買い」は2015年の流行語大賞にもなり、先に触れたように同年5月には二階自民党総務会長を団長とした約3000人の訪中団が習近平を表敬したばかりだ。

ただ、ひとたび日中間に問題が起きれば、市民による日本製品の不買運動やテロ行為とも呼べるような暴力的なデモ活動が「反日」や「愛国無罪」などのスローガンのもとで燃え盛り、場合によっては当局も恣意的にこれを抑えなかつたりする。こういう状況に直面するにつけ、日系企業が安

全に経済活動を行い日本経済が傾かないようにするためには中国の政治的要求を早急に飲まなくてはいけないような気持ちにさせられる。

しかし、冷静に見るとそう焦ることもない面はある。日本の貿易での対中輸出を見ると年間で約10~15兆円規模だが、対して日本の年間のGDPが約500兆円であるために日本の1年の経済規模からすると対中輸出は3%にも満たないことになる。これは対中輸入に関しても同様である。対中依存度がGDP比で40%を超える韓国などと比べると極めて低い数字であることがわかる。一方で、3%という数字自体は決して無視できない、あるいは対中経済関係は数字以上のものがあるとも言えなくもないのかもしれない。ただ、中国が2010年のようにレア・アースを止めたからと言って日本経済そのものが転覆するような事態にならないということは言えそうである。

また、レア・アース禁輸以降の日本側のリスク分散や代替物の開発などの努力により、かえって中国のレア・アース輸出企業が倒産するなど日本の弱い部分を突いたつもりのプレッシャーが中国側にとって両刃の刃であることが明らかになった。いわゆる経済相互依存によるしっぺ返しを受けた形だ。さらに重要であったのは、レア・アースの禁輸によってレア・アースを利用して作っていた日本のハイテク部品が中国に入らなくなり、低付加価値の労働集約型から高付加価値の知識集約型産業構造に移行しようとする中国市場の成熟に不可欠な改革によって深刻な障害が生じてしまった。加えて、日中関係の悪化に伴って日本企業が直接投資を手控えるようになったのも中国にとって無視できない痛手となっている。

結局、経済制裁や首脳会談拒絶による日中関係の悪化が、中国経済へのボディブローを生み、それが徐々に中国経済鈍化にも繋がってきたことで首脳会談を拒絶し続けられなくなり2014年末の段階で関係改善に中国側から歩み寄らざるを得なくなった。中国は経済相互依存下において経済を安易に政治利用する難しさをこの数年で学んだであろう。

米中の軍事対立と日本の安全保障

尖閣諸島の領土・領海について、尖閣が日本固有の領土であるという日本政府の公式見解に基づけば、理論上は争いなど存在し得ない。しかし、現実には中国が一帶の領有を唐突ではあっても主張し始めている以上、争いが存在しないと押し切るには厳しい局面が続いているのも事実である。この状況下で日本が平和裏に問題を解決しようとするのであれば、軍事的に奪われて既成事実化してしまわないように気を付けつつ、国際司法裁判所（ICJ）などに国際的に提訴するしか方法はない。残念ながらICJへの提訴には日本だけでなく当事国として中国の同意も必要であり、中国は負けることを恐れて提訴に乗ってくる可能性が極めて低い。また、仮に尖閣が軍事的に奪われた場合は、泣き寝入りするか軍事的に奪い返すしかない。軍事的に奪い返せずに実効支配が既成事実化すれば、話し合いでの返還が極めて難しいのは竹島や北方領土の例を見ても明らかであろう。その点で2014年の日米会談でオバマ大統領が日米安全保障条約第5条に書かれた日本防衛の義務が尖閣にも適用されると明言したことは尖閣での中国の武力行使を一定程度抑止していると言える。

ただ、日本が直面する中国の軍事的脅威はこのような次元の話に留まらない。そもそも東シナ海・南シナ海を含む中国周辺の海では長崎の佐世保を拠点とするアメリカ海軍第7艦隊を中心に米軍が自由に往来してきた。今やそれが中国軍のハイテク化、核兵器を含む装備の近代化を通じた軍事力増強で難しくなっている。例えば、中国は近海を航行する敵の空母を中国沿岸から狙い撃つことができる対艦弾道ミサイル（ASBM）を開発、配備した。このため、1996年の様に米軍の空母2隻を台湾海峡に派遣して中国を牽制するという事はもはやできない。仮にそのようなことを遂行するとしても極めて深刻なリスクを前提としたうえで慎重に行うことが米軍には要求されるようになる。この中国によるアメリカの押し出し能力を専門家は「A2/AD」と呼んでいる。

現在はまだ米中の総合的な軍事力に圧倒的な差があるも、2030年頃には中国のA2/ADに限定すれば米軍にとって侮れないものになっていると多くの専門家は見る。対中国限定ではないが、世界中のA2/ADに対抗するため2015年1月に米国防総省が提唱し始めたのが、A2/ADの届かない範囲に部隊や基地を後退させて敵対国と対峙するという「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想（JAM-GC、旧エアシーバトル構想）」である。2011年11月にオバマ大統領が提唱し始めた「斬新で、コストが低く、フットプリントの少ないプレゼンス」を前提とした「アジアのリバランス政策」も、まさにJAM-GCを前提とする外交戦略である。いずれも具体性についてはハッキリしない面もあるが、要するにアメリカは2003年のイラク戦争に至るまで一貫して全ての戦争において、まず前線基地に部隊を集結し、そこを拠点にして敵国を叩くという手法をとってきた。しかし、A2/AD環境下ではそれがもはや不可能になってしまった。これは、アジアの前線基地としてアメリカにとって戦略的価値のあった日本列島（沖縄を含む）が、今や戦略的価値を失ったどころではなく、むしろ戦略的負担に転じてしまったことを意味する。これは、日本の安全保障の根本を揺るがす変化であり、極めて深刻な課題を日本に突き付けている。このことは意外と理解されていない。

日本の立ち位置

現在は好転しつつある日中関係も、中国の経済成長がこのまま鈍化を続け縮小傾向に転じ、中国共産党の正統性を揺るがし始めるような事態に陥れば、共産党はその正統性と国家としての一体性を維持する手段としてナショナリズムに訴えかけて反日カードを再びきるかも知れない。そのようなことになった場合、日本が軍事的にできることは極めて限られているし、軍事以外にも無限の方策や資源を有している訳ではない。

いずれにせよ、これまで見てきたことから明らかなように、日本から見て中国が拡張主義的な行動に出てきているという状況下において中国から不当なプレッシャーが加えられた場合に、日本が安易に妥協、譲歩することは決して賢明でない。それは中国国内のリベラルな声を殺し、強硬派を益々勢いづけることにも繋がりがかねない。できることは限られているが、日本の秩序観や日本が一貫して標榜してきた東アジア地域での安定と発展の実績を梃に、関係の好転を機として中国と協力して行ける糸口を探り、さらなる実績を中国と堅実に積み上げていくしかない。